



### 提言書に対する市の回答は!?

令和6年度事業評価に伴い、評価対象事業の課題事項について協議、議論を重ね「次年度予算に対する意見」及び「事業への取り組みに対する要望」を提言書として市長へ提出し、これに対する回答を得ました。



## 地場産品ブラッシュアップ事業 【地域経済建設委員会のテーマ】

### 事業への提言

### 地場産業の活性化を目的に事業の継続を

参加企業へのヒアリング調査では、商品開発が社員の意識改革につながったという意見があった。ふるさと納税制度や、当該事業による東京圏や名古屋の商業施設での催事販売により本市の魅力発信が行われ、地場産業の活性化の一助にもなっているといえる。

一方、参加企業は開発商品の情報発信に課題を抱えており、販売促進の指導を求める意見も多い。この事業をきっかけに、開発商品のブランド化や市場への浸透を目指すといった展開が必要と考える。参加企業の持続的な成長が成し遂げられるような支援を行われたい。

今後、国の補助制度の活用には新たな政策展開など課題があるが、地場産業の活性化のために、当該事業の継続を望む。

### 提言への回答

### 返礼品提供事業者の課題解決を図っていく

自社ECや店舗販売において、売上を大きく伸ばした参加事業者もあり、市内産業の活性化に寄与することができた。東京での催事や新聞報道等、商品開発によって、シビックプライドの醸成にも一定の成果があったと考えている。

デジタル田園都市国家構想交付金を活用した本事業は令和6年度を以て終了とする。しかしながら、市内事業者が、開発した商品の情報発信や販売促進について課題を感じていることは認識している。

このような課題を解消するため、令和7年度からふるさと納税の事業者支援に係る事務を民間事業者へ委託し、返礼品を提供いただいている市内事業者のサポートを充実させていく。また、本市の魅力発信や地場産品のPR面についても、専門的な知見を有する民間事業者が支援することで、課題の解決を図っていく。



# 教育支援センター運営経費 【総務厚生学教委員会テーマ】

## 事業への提言

### 校内教育支援センター指導員の早期増員と実態に合わせた指導員の配置を

瑞浪中学校の校内教育支援センターでは、指導員が1日12人に対応しており、さらに瑞浪小学校の指導員を兼務しているため、1人では対応しきれない場合もあるなど、人員数と配置に課題があると考えます。

今後も不登校の児童生徒は増加傾向であるため、校内教育支援センター指導員にかかる予算を増額し、早期に指導員を増員して各小中学校における子ども実態に合わせた確に指導員を配置されたい。

## 提言への回答

### 指導員 2 名の増員を予定

令和7年度は、全中学校に配置されている3名の指導員に、小学校の指導員2名を加えた合計5名の任用を予定している。

校内教育支援センターが機能してきたことにより、不登校傾向の児童生徒の状況改善につながってきている。また、校外教育支援センター(こぶし教室)との連携が適切に行われており、児童生徒の学校復帰への選択肢を増やすことができている。

しかし、指導員の勤務時間の面など、利用する児童生徒への十分な支援については課題が残る。

以上のことから、各小中学校における子どもの実態に合わせた指導員の配置に努める。

## 防災資機材等整備事業

## 事業への提言

### 簡易トイレの備蓄増強を

本市では南海トラフ大地震を想定して2万個の備蓄をしているが、これは実質4千人の市民の1日分の備蓄にしかかなり得ない。災害発生後、避難所生活をする場合、3日分(72時間)の食料や水、生活必需品などの備蓄が基本とされている。

災害時にライフラインが途絶えた場合、特にトイレ環境の整備は避難所運営や健康管理に直結した影響を与え、感染症の拡大や被災者の生活環境の悪化につながる可能性もあるため、携帯トイレ、簡易トイレの備蓄の増強を望む。

## 提言への回答

### 携帯トイレの増強を計画中

災害時のトイレについては、令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、市として重要な課題となっている。

令和7年度は、南海トラフ巨大地震における瑞浪市の避難者想定数4,365人の3日分のトイレを確保するため、不足している2日分の携帯トイレを増強する計画をしている。



## 編集後記

このたび、瑞浪市議会として初めてとなる提言書を提出し、それに対する回答を得ました。その内容を市民の皆様幅広くお伝えするため、本増刊を発刊いたしました。この増刊号が、議会への関心を高めるきっかけとなれば幸いです。

地場産品ブラッシュアップ事業への提言の作成にあたっては、事業に参加された事業所の皆様から意見を聴取し、内容に反映しました。ご協力いただき感謝申し上げます。

今後も市民の皆様からいただいたご意見を市政に反映できるよう、努めてまいります。